

平成28年度

廿日市市水道事業会計予算書

広島県廿日市市

議案第15号

平成28年度廿日市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度廿日市市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	42,650 件
(2) 年間総給水量	12,333,000 立方メートル
(3) 一日平均給水量	33,789 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
イ 第7次拡張事業費	347,720 千円
ロ 配水管工事費	531,716 千円
ハ 施設整備費	576,889 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,650,574 千円
第1項 営業収益	2,281,539 千円
第2項 営業外収益	361,766 千円
第3項 特別利益	7,269 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,430,729 千円
第1項 営業費用	2,410,093 千円
第2項 営業外費用	9,567 千円
第3項 特別損失	1,069 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額873,471千円は過年度分損益勘定留保資金773,648千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額99,823千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	587,941 千円
第1項 企業債	488,000 千円
第2項 負担金	99,800 千円
第3項 固定資産売却収入	141 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,461,412 千円
第1項 建設改良費	1,461,412 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水ノ越水源整備工事請負費	平成28年度から 平成29年度まで	151,864千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	488,000千円	普通貸借又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 221,087千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当に要する経費として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,700千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、27,195千円と定める。

平成28年2月26日提出

廿日市市長 眞野勝弘

## 廿日市市水道事業会計予算添付諸表

1	平成28年度廿日市市水道事業会計予算実施計画	5 ページ
2	平成28年度廿日市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7 ページ
3	給与費明細書	8 ページ
4	債務負担行為に関する調書	11 ページ
5	平成27年度廿日市市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	12 ページ
6	平成27年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	13 ページ
7	平成28年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	15 ページ
8	注記事項	17 ページ



平成28年度廿日市市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,650,574	
	1 営業収益		2,281,539	
		1 給水収益	2,111,912	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	97,191	受託工事収入
		3 その他営業収益	72,436	他会計負担金、業務受託収入等
	2 営業外収益		361,766	
		1 受取利息及び配当金	7,200	預金利息
		2 負担金	9,456	他会計負担金、開発地配水設備金等
		3 納付金	66,500	施設整備納付金
		4 消費税及び地方消費税還付金	20,000	消費税及び地方消費税還付金
		5 他会計補助金	1,700	一般会計補助金
		6 長期前受金戻入	248,551	長期前受金戻入益
		7 引当金戻入益	10	引当金戻入益
		8 雑収益	8,349	営業外雑収入
	3 特別利益		7,269	
		1 固定資産売却益	7,259	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	10	過年度分水道料金等の増加額

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,430,729	
	1 営業費用		2,410,093	
		1 原水及び浄水費	1,396,716	県水、受水施設等の維持管理に要する費用
		2 配水費	83,093	配水池、配水管の維持管理に要する費用
		3 給水費	88,644	給水設備の維持管理に要する費用
		4 受託工事費	95,211	給水設備等の受託工事費
		5 業務費	137,812	料金の調定、徴収等業務に要する費用
		6 総係費	86,028	事業活動全般に要する費用
		7 減価償却費	448,225	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	74,364	固定資産の除却及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		9,567	
		1 支払利息	5,870	企業債利息
		2 雑支出	3,697	営業外雑費用
	3 特別損失		1,069	
		1 過年度損益修正損	1,069	過年度分水道料金等の減少額
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			587,941	
	1 企業債		488,000	
		1 企業債	488,000	施設整備事業債
	2 負担金		99,800	
		1 工事負担金	99,800	配水管工事負担金
	3 固定資産 売却収入		141	
		1 固定資産売却収入	141	固定資産売却収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,461,412	
	1 建設改良費		1,461,412	
		1 第7次拡張事業費	347,720	第7次拡張事業に要する経費
		2 配水管工事費	531,716	配水管拡張及び整備に要する経費
		3 施設整備費	576,889	施設整備に要する経費
		4 量水器新設費	2,946	量水器新設に要する経費
		5 固定資産取得費	2,141	固定資産取得に要する経費

平成28年度廿日市市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	154,641
	減価償却費	448,225
	引当金の増減額 (△は減少)	△39
	長期前受金戻入額	△248,551
	受取利息及び受取配当金	△7,200
	支払利息	5,870
	資産減耗費	39,320
	固定資産売却損益 (△は益)	△7,259
	未収金の増減額 (△は増加)	△34,844
	未払金の増減額 (△は減少)	2,141
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,300
	前受金の増減額	
	預り金の増減額	
	その他増減額	
	小計	347,004
	利息及び配当金の受取額	7,200
	利息の支払額	△5,870
	業務活動によるキャッシュ・フロー	348,334
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△1,358,477
	固定資産の売却による収入	7,400
	負担金等の収入	96,688
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,254,389
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債収入	488,000
	企業債償還金	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	488,000
	資金増減額	△418,055
	資金期首残高	3,359,458
	資金期末残高	2,941,403



給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		一般職	給料	手当	賃金			計
本年度	損益勘定支弁職員	17	77,859	52,935	1,776	132,570	27,044	159,614
	資本勘定支弁職員	8	30,672	20,673		51,345	10,128	61,473
	合 計	25	108,531	73,608	1,776	183,915	37,172	221,087
前年度	損益勘定支弁職員	18	77,482	56,007		133,489	26,741	160,230
	資本勘定支弁職員	8	31,403	25,660		57,063	10,982	68,045
	合 計	26	108,885	81,667		190,552	37,723	228,275
比 較	損益勘定支弁職員	△1	377	△3,072	1,776	△919	303	△616
	資本勘定支弁職員		△731	△4,987		△5,718	△854	△6,572
	合 計	△1	△354	△8,059	1,776	△6,637	△551	△7,188

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手 当	特殊勤務手 当	地域手当
	本年度	2,280	4,128	1,308	1,291	27,411	16,868	16,872		3,450
	前年度	2,160	6,114	1,872	1,654	27,492	15,863	23,000		3,512
	比 較	120	△1,986	△564	△363	△81	1,005	△6,128		△62

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△354	給与改定に伴う増減分	194	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.18% 給与改定実施時期 平成27年4月1日	
		昇給に伴う増加分	1,249	平均昇給率 1.17%	
		その他の増減分	△1,797	新陳代謝等に係る 増減分 △1,797	職員数の異動状況 本年度 25人 前年度 26人 増 減 △1人
手 当	△8,059	制度改正に伴う増減分	1,169	勤勉手当の増加分 その他手当の増加分	支給割合の0.1月分引上げ 1,054 給料額を基礎とする手当の増加分 期末手当 49 勤勉手当 30 時間外勤務手当 30 地域手当 6
		その他の増減分	△9,228	各種手当の増減分	管理職手当 120 扶養手当 △1,986 住居手当 △564 通勤手当 △363 期末手当 △130 勤勉手当 △79 時間外勤務手当 △6,158 地域手当 △68

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	356,952
	平均給与月額(円)	426,071
	平均年齢(歳)	47
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	348,927
	平均給与月額(円)	420,604
	平均年齢(歳)	46

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
大 学 卒 (平成28年1月1日現在)	180,800	180,800
高 校 卒 (平成28年1月1日現在)	151,800	151,800

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年1月1日 現在	8 級	1	4.0
	7 級	2	8.0
	6 級	0	0.0
	5 級	9	36.0
	4 級	8	32.0
	3 級	2	8.0
	2 級	2	8.0
	1 級	1	4.0
	計	25	100.0
平成27年1月1日 現在	7 級	1	3.8
	6 級	2	7.7
	5 級	7	26.9
	4 級	8	30.8
	3 級	6	23.1
	2 級	0	0.0
	1 級	2	7.7
	計	26	100.0

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2級・1級
企 業 職	局 長	次 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任 主任主事	主 事

※標準的な職務内容は、平成28年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	
	号給数別内訳	2号給 (人)	6
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	19
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	
	号給数別内訳	2号給 (人)	5
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	21
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
一般会計の制度	1.975	2.125	4.100	有	

※本年度支給率は、平成28年1月1日現在の支給率である。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

※支給率等は、平成28年1月1日現在の支給率等である。

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
中央監視装置整備工事請負費	321,700	-	-	平成28年度	321,700	損益勘定留保資金 244,000 受託工事収益 77,700
J R山陽本線赤崎第5踏切下横断配水管工事委託料	41,440	-	-	平成28年度	41,440	損益勘定留保資金 41,440
水道局庁舎建設工事施工監理業務委託料	8,031	-	-	平成28年度	8,031	損益勘定留保資金 8,031
水道局庁舎建設工事請負費	539,500	-	-	平成28年度	539,500	企業債 488,000 損益勘定留保資金 51,500
水ノ越水源整備工事請負費	151,864	-	-	平成28年度から平成29年度まで	151,864	損益勘定留保資金 151,864

平成27年度廿日市市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）  
 （平成27年4月1日から平成28年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,969,154,000		
(2) 受託工事収益	23,747,000		
(3) その他営業収益	<u>60,323,000</u>	2,053,224,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,280,207,000		
(2) 配水費	77,779,000		
(3) 給水費	78,759,000		
(4) 受託工事費	22,747,000		
(5) 業務費	122,325,000		
(6) 総係費	69,521,000		
(7) 減価償却費	439,206,000		
(8) 資産減耗費	<u>38,370,000</u>	<u>2,128,914,000</u>	
営業損失			75,690,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,000,000		
(2) 負担金	9,384,000		
(3) 納付金	69,445,000		
(4) 他会計補助金	2,470,000		
(5) 長期前受金戻入	249,876,000		
(6) 引当金戻入益	10,000		
(7) 雑収益	<u>2,875,000</u>	343,060,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	973,000		
(2) 雑支出	<u>2,960,000</u>	<u>3,933,000</u>	<u>339,127,000</u>
經常利益			263,437,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>9,000</u>	9,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	500,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>1,039,000</u>	<u>1,539,000</u>	<u>△1,530,000</u>
7 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△10,000,000</u>
当年度純利益			251,907,000
前年度繰越利益剰余金			6,445,196,616
当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,697,103,616</u></u>

## 平成27年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表(前年度分)

(平成28年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,592,412,722		
ロ	建 物	637,715,924			
	減価償却累計額	<u>△ 253,967,119</u>	383,748,805		
ハ	構 築 物	18,999,400,737			
	減価償却累計額	<u>△ 8,847,891,372</u>	10,151,509,365		
ニ	機 械 及 び 装 置	2,802,399,995			
	減価償却累計額	<u>△ 1,667,054,827</u>	1,135,345,168		
ホ	車 両 運 搬 具	16,977,124			
	減価償却累計額	<u>△ 13,966,680</u>	3,010,444		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	28,950,646			
	減価償却累計額	<u>△ 22,187,078</u>	6,763,568		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>428,498,026</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,701,288,098	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		<u>456,494</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>456,494</u>	
	固 定 資 産 合 計				13,701,744,592
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,359,458,293	
(2)	未 収 金		149,009,974		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 721,000</u>		148,288,974	
(3)	貯 蔵 品			17,166,722	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>900,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>3,525,813,989</u>
	資 産 合 計				<u>17,227,558,581</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			<u>1,246,200,000</u>	
固定負債合計				1,246,200,000
4 流動負債				
(1) 未払金			301,865,954	
(2) 引当金			15,515,000	
(3) その他流動負債			<u>205,013,907</u>	
流動負債合計				522,394,861
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			12,928,118,864	
収益化累計額			<u>△ 7,733,962,304</u>	
繰延収益合計				<u>5,194,156,560</u>
負債合計				<u>6,962,751,421</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金			71,998,859	
ロ 出資金			94,748,000	
ハ 組入資本金			<u>2,317,496,468</u>	
資本金合計				2,484,243,327
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	986,087,736			
ロ 工事負担金	36,539,624			
ハ 開発地配水設備金	48,578			
ニ 施設整備納付金	<u>41,908,182</u>			
資本剰余金合計				1,064,584,120
(2) 利益剰余金				
イ 利益積立金	18,876,097			
ロ 当年度未処分利益剰余金 (当年度純利益)	6,697,103,616			
	<u>(251,907,000)</u>			
利益剰余金合計				<u>6,715,979,713</u>
剰余金合計				<u>7,780,563,833</u>
資本合計				<u>10,264,807,160</u>
負債資本合計				<u>17,227,558,581</u>

平成28年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成29年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,592,271,722		
ロ	建 物	1,119,196,924			
	減価償却累計額△	<u>268,047,119</u>	851,149,805		
ハ	構 築 物	19,767,809,763			
	減価償却累計額△	<u>9,236,487,372</u>	10,531,322,391		
ニ	機 械 及 び 装 置	3,280,705,995			
	減価償却累計額△	<u>1,709,157,827</u>	1,571,548,168		
ホ	車 両 運 搬 具	16,977,124			
	減価償却累計額△	<u>15,659,680</u>	1,317,444		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	30,932,646			
	減価償却累計額△	<u>23,940,078</u>	6,992,568		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>17,477,000</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			14,572,079,098	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		<u>456,494</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>456,494</u>	
	固 定 資 産 合 計				14,572,535,592
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,941,403,293	
(2)	未 収 金		183,853,974		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 778,000</u>		183,075,974	
(3)	貯 蔵 品			22,466,722	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>900,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>3,147,845,989</u>
	資 産 合 計				<u>17,720,381,581</u>



負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			<u>1,734,200,000</u>	
固定負債合計				1,734,200,000
4 流動負債				
(1) 未払金		304,006,954		
(2) 引当金		15,419,000		
(3) その他流動負債		<u>205,013,907</u>		
流動負債合計				524,439,861
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		13,024,806,864		
収益化累計額		<u>△ 7,982,513,304</u>		
繰延収益合計				5,042,293,560
負債合計				<u>7,300,933,421</u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		71,998,859		
ロ 出資金		94,748,000		
ハ 組入資本金		<u>2,317,496,468</u>		
資本金合計				2,484,243,327
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	986,087,736			
ロ 工事負担金	36,539,624			
ハ 開発地配水設備金	48,578			
ニ 施設整備納付金	<u>41,908,182</u>			
資本剰余金合計			1,064,584,120	
(2) 利益剰余金				
イ 利益積立金	18,876,097			
ロ 当年度未処分利益剰余金	6,851,744,616			
(当年度純利益)	<u>(154,641,000)</u>			
利益剰余金合計			<u>6,870,620,713</u>	
剰余金合計				<u>7,935,204,833</u>
資本合計				<u>10,419,448,160</u>
負債資本合計				<u>17,720,381,581</u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。(ただし取替資産は、取替法による。)

主な耐用年数

建物	10～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	2～20年	車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～15年		

##### (2) 無形固定資産

電話加入権 減価償却をしていない。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本市は、広島県市町総合事務組合に加入しており、水道事業は一般会計を通じて、当該組合に拠出金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して普通負担金を拠出して以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、水道料金及び量水器使用料に係る債権については、貸倒実績率により、その他の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### (1) 重要な非資金取引

該当なし

### III 予定貸借対照表等関連

#### (1) 流動負債の引当金は、賞与引当金である。

### IV 減損損失

#### (1) グルーピングの方法

水道事業を1の資産グループとしている。ただし、遊休資産は個別のグループとしている。

#### (2) 減損の兆候及び減損損失の測定について

未利用地について減損の兆候はあるものの、市場価格に対して帳簿価格が著しく低下していない状況として減損損失を計上していない。

### V リース取引について (中途解約可能なオペレーティング・リースを除く。)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

平成28年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

1年内	2,595,888 円
1年超	3,461,184 円
計	6,057,072 円



# 平成28年度

## 廿日市市水道事業会計 予算実施計画説明書

- |   |                     |       |
|---|---------------------|-------|
| 1 | 平成28年度廿日市市水道事業予算総括表 | 21ページ |
| 2 | 収益的収入及び支出明細         | 22ページ |
| 3 | 資本的収入及び支出明細         | 26ページ |



平成28年度廿日市市水道事業予算総括表

収益的収入及び支出（3条予算）

(単位 千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	2,281,539	2,410,093	△128,554
営業外収益及び営業外費用	361,766	9,567	352,199
特別利益及び特別損失	7,269	1,069	6,200
予備費		10,000	△10,000
事業収益及び費用合計	2,650,574	2,430,729	
収 支 差 引			219,845

資本的収入及び支出（4条予算）

(単位 千円)

区 分	収 入	支 出	差 引
企業債	488,000		488,000
負担金	99,800		99,800
固定資産売却収入	141		141
建設改良費		1,461,412	△1,461,412
資本的収入及び支出合計	587,941	1,461,412	
収 支 差 引			△873,471
同上補てん財源			873,471
過年度分損益勘定留保資金			773,648
消費税及び地方消費税収支調整額			99,823

損益計算書（税抜き）

(単位 千円)

区 分	収 入	支 出	差 引	経常利益 (△損失)
営業収益及び営業費用	2,113,619	2,282,119	△168,500	158,412
営業外収益及び営業外費用	336,205	9,293	326,912	
特別利益及び特別損失	7,268	1,039	6,229	
予備費		10,000	△10,000	
事業収益及び費用合計	2,457,092	2,302,451		
当年度純利益（△損失）			154,641	
前年度繰越利益剰余金			6,697,104	
当年度未処分利益剰余金			6,851,745	

当年度未処分利益剰余金のうち4,843,302千円は、現金預金等に対応のない相当金額である。

収益的収入及び支出明細

収入

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要		
					節	金額	付記
1	水道事業収益	2,650,574	2,667,454	△16,880			
	1 営業収益	2,281,539	2,310,328	△28,789			
	1 給水収益	2,111,912	2,135,688	△23,776			
					水道料金	2,037,481	11,050,515㎡ 2,037,481
					量水器使用料	74,431	255,106件 74,431
	2 受託工事 収益	97,191	110,647	△13,456			
					受託工事収益	97,191	給水管布設工事等収入 19,491 簡易水道中央監視装置整備工事 77,700
	3 その他 営業収益	72,436	63,993	8,443			
					手数料	3,750	各種手数料 3,750
					補償金	10	配水管破損及び移設補償金 10
					他会計負担金	11,587	消火栓負担金 10,887 受託管理負担金 700
					業務受託収入	57,089	下水道使用料徴収事務受託収入 43,841 簡易水道料金徴収事務受託収入 13,248
	2 営業外収益	361,766	349,857	11,909			
	1 受取利息 及び配当金	7,200	9,000	△1,800			
					預金利息	7,200	預金利息 7,200
	2 負担金	9,456	9,456				
					管理負担金	275	水質検査負担金等 275
					開発地配水設備金	681	開発地配水設備金 681
					他会計負担金	8,500	簡易水道事業特別会計負担金 8,500
	3 納付金	66,500	66,000	500			
					施設整備納付金	66,500	施設整備納付金 66,500
	4 消費税及び 地方消費税 還付金	20,000	10,000	10,000			
					消費税及び地方 消費税還付金	20,000	消費税及び地方消費税還付金 20,000
	5 他会計補助金	1,700	2,470	△770			
					他会計補助金	1,700	一般会計補助金 1,700
	6 長期前受金 戻入	248,551	249,876	△1,325			
					長期前受金戻入	248,551	長期前受金戻入益 248,551
	7 引当金戻入益	10	10				
					引当金戻入益	10	引当金戻入益 10
	8 雑収益	8,349	3,045	5,304			
					不用品売却収益	10	不用量水器等売却収益 10
					その他雑収益	8,339	庁舎貸付収入等 8,339
	3 特別利益	7,269	7,269				
	1 固定資産 売却益	7,259	7,259				
					固定資産売却益	7,259	固定資産売却益 7,259
	2 過年度損益 修正益	10	10				
					過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	水道事業費用	2,430,729	2,431,032	△303			
	1 営業費用	2,410,093	2,411,293	△1,200			
	1 原水及び 浄水費	1,396,716	1,415,386	△18,670			
					給料	18,554	企業職 4人 18,554
					手当等	10,225	職員手当等 10,225
					賞与引当金繰入額	2,805	賞与等引当金繰入額 2,805
					法定福利費	5,887	共済組合負担金等 5,887
					旅費	1	普通旅費 1
					備用品費	546	事務用品等 546
					燃料費	87	軽油等 87
					光熱水費	56	プロパンガス料金 56
					通信運搬費	2,025	電話回線使用料等 2,025
					委託料	59,646	水道施設監視等業務 19,400 水質検査業務 17,200 施設保守点検業務等 23,046
					手数料	213	除草等 213
					賃借料	15	放送受信料 15
					修繕費	9,000	施設修繕 9,000
					動力費	79,000	電気料 79,000
					薬品費	4,560	次亜塩素酸ソーダ等 4,560
					材料費	20	補修用材料 20
					保険料	53	建物災害共済保険 53
					受水費	1,200,212	広島県用水受水費 1,200,212
					負担金	3,811	退職手当負担金等 3,811
	2 配水費	83,093	81,686	1,407			
					給料	18,786	企業職 4人 18,786
					手当等	11,988	職員手当等 11,988
					賞与引当金繰入額	2,349	賞与等引当金繰入額 2,349
					法定福利費	5,902	共済組合負担金等 5,902
					旅費	6	普通旅費 6
					備用品費	740	事務用品等 740
					燃料費	713	庁用車燃料 713
					光熱水費	7	電気料 7
					通信運搬費	184	無線機通信料等 184
					委託料	17,655	漏水当番委託料等 17,655
					手数料	141	庁用車車検手数料等 141
					賃借料	963	土地賃借料等 963
					修繕費	18,140	配水管修繕等 18,140
					材料費	1,000	補修用材料 1,000
					保険料	720	水道管路保険等 720
					負担金	3,626	退職手当負担金 3,626
					公課費	173	庁用車重量税 173



(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要			
					節	金額	付記	
3	給水費	88,644	81,169	7,475				
					給料	9,600	企業職 2人	9,600
					手当等	6,769	職員手当等	6,769
					賞与引当金繰入額	1,392	賞与等引当金繰入額	1,392
					法定福利費	3,183	共済組合負担金等	3,183
					旅費	2	普通旅費	2
					備用品費	500	事務用品等	500
					通信運搬費	45	郵便料	45
					委託料	5,263	施設情報管理システムデータ更新業務等	5,263
					手数料	51	量水器検査費	51
					修繕費	59,941	検定量水器取替費 給水管等修繕	41,449 18,492
					材料費	45	補修用材料	45
負担金	1,853	退職手当負担金	1,853					
4	受託工事費	95,211	109,567	△14,356				
					工事費	95,211	給水管布設工事等 簡易水道中央監視装置整備工事	17,511 77,700
5	業務費	137,812	133,326	4,486				
					給料	9,041	企業職 2人	9,041
					手当等	4,210	職員手当等	4,210
					賞与引当金繰入額	1,367	賞与等引当金繰入額	1,367
					法定福利費	3,163	共済組合負担金等	3,163
					備用品費	30	事務用品等	30
					通信運搬費	5,307	郵便料	5,307
					委託料	108,628	水道料金徴収等業務	108,628
					手数料	4,321	口座振替手数料等	4,321
負担金	1,745	退職手当負担金	1,745					
6	総係費	86,028	73,051	12,977				
					給料	21,878	企業職 5人	21,878
					手当等	11,352	職員手当等	11,352
					賞与引当金繰入額	3,264	賞与等引当金繰入額	3,264
					賃金	1,776	臨時職員賃金	1,776
					法定福利費	7,223	共済組合負担金等	7,223
					旅費	937	特別旅費 普通旅費	926 11
					被服費	324	作業服等	324
					備用品費	17,394	事務用品等	17,394
					燃料費	26	庁用車燃料	26
					光熱水費	142	下水道使用料等	142
					印刷製本費	220	印刷費	220
					通信運搬費	829	電話料等	829
					広告費	868	水道啓発費	868
					委託料	6,936	庁舎管理業務等	6,936
					手数料	61	各種手数料	61

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要			
					節金額	付記		
					賃借料	539	ホームページサーバー賃借料等	539
					修繕費	675	庁舎等修繕	675
					保険料	34	庁用車保険料等	34
					研修費	538	職員研修負担金	538
					負担金	10,224	契約事務執行経費負担金	4,017
							退職手当負担金	4,223
							日本水道協会負担金等	1,984
					貸倒引当金繰入額	788	貸倒引当金繰入額	788
	7 減価償却費	448,225	439,206	9,019				
					有形固定資産 減価償却費	448,225	有形固定資産減価償却費	448,225
	8 資産減耗費	74,364	77,902	△3,538				
					固定資産除却費	74,314	固定資産除却費	74,314
					たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費	50
	2 営業外費用	9,567	8,170	1,397				
	1 支払利息	5,870	4,973	897				
					企業債利息	5,870	企業債借入利息	5,870
	2 雑支出	3,697	3,197	500				
					その他雑支出	3,697	営業外雑費用	3,697
	3 特別損失	1,069	1,569	△500				
	1 過年度損益 修正損	1,069	1,069					
					過年度損益修正損	1,069	過年度損益修正損	1,069
	固定資産 売却損		500	△500				
	4 予備費	10,000	10,000					
	1 予備費	10,000	10,000					
					予備費	10,000	予備費	10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本的收入	587,941	1,099,441	△511,500			
	1 企業債	488,000	1,027,000	△539,000			
	1 企業債	488,000	1,027,000	△539,000	企業債	488,000	企業債 488,000
	2 負担金	99,800	42,300	57,500			
	1 工事負担金	99,800	42,300	57,500			
					拡張工事負担金	42,000	拡張工事負担金 42,000
					移設工事負担金	57,800	移設工事負担金 57,800
	3 固定資産売却収入	141	30,141	△30,000			
	1 固定資産売却収入	141	30,141	△30,000			
					固定資産売却収入	141	固定資産売却収入 141

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本の支出	1,461,412	2,239,953	△778,541			
	1 建設改良費	1,461,412	2,239,953	△778,541			
	1 第7次拡張事業費	347,720	1,131,965	△784,245			
					旅費	420	特別旅費 420
					委託料	3,000	測量業務 3,000
					工事請負費	342,800	中央監視装置整備工事 244,000 導送配水管整備工事 84,500 浄水場工事 14,300
					負担金	1,500	電線移設負担金等 1,500
	2 配水管工事費	531,716	507,336	24,380			
					給料	30,672	企業職 8人 30,672
					手当等	17,668	職員手当等 17,668
					賞与引当金繰入額	4,242	賞与等引当金繰入額 4,242
					法定福利費	9,491	共済組合負担金等 9,491
					旅費	6	普通旅費 6
					備品消費費	34	事務用品等 34
					委託料	52,040	配水管工事委託 41,440 設計業務等 10,600
					賃借料	1,298	工事積算システム賃借料 1,298
					拡張工事費	84,645	配水管拡張工事 5箇所 84,645
					整備工事費	307,301	公共下水道関連工事 11箇所 49,123 その他配水管整備工事 16箇所 258,178
					負担金	24,319	工事負担金等 24,319
	3 施設整備費	576,889	597,412	△20,523			
					旅費	210	特別旅費 210
					委託料	9,531	設計業務等 9,531
					工事請負費	567,148	施設整備工事 3箇所 27,648 水道局庁舎建設工事 539,500
	4 量水器新設費	2,946	2,547	399			
					量水器新設費	2,946	量水器新設 2,946
	5 固定資産取得費	2,141	693	1,448			
					備品購入費	2,141	庁舎備品 2,141